

2020年8月21日 全9頁

# 日本経済見通し：2020年8月

経済見通しを改訂／ウィズコロナの下で景気回復の足取りは重い

経済調査部 シニアエコノミスト 神田 慶司  
エコノミスト 山口 茜  
エコノミスト 鈴木 雄大郎  
研究員 小林 若葉

## [要約]

- 4-6月期のGDP発表を受け、経済見通しを改訂した。改訂後の実質GDP見通しは2020年度が▲6.0%、2021年度が+3.4%である。仮に日米欧で感染爆発が生じ、全国的な緊急事態宣言の再発出やロックダウン等を余儀なくされれば、2020年度の実質GDP成長率は▲9.3%へと悪化する見込みだ。この場合、倒産する企業が急増して金融危機に発展する恐れがある。
- 7-9月期の実質GDPは前期比年率+13.0%を見込む。ただし、戦後最大の落ち込みを記録した4-6月期のGDP減少額の約4割を埋めるにすぎず、景気回復の足取りは重い。10-12月期以降の回復ペースは緩やかなものにとどまる見通しだ。個人消費は、財の消費は回復傾向が続くと見込まれる半面、感染への懸念から対面や移動を伴うサービスなどの消費は当面鈍い動きとなろう。輸出は中国向けが底堅く推移する一方、工場稼働率が低迷する欧米向けは一般機械などの資本財輸出が重石となるとみられる。

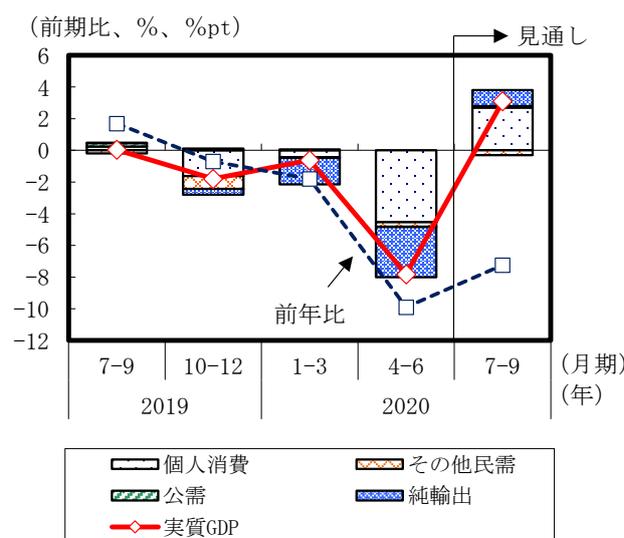
## 1. 景気回復は続くも V 字型は困難、「二番底」懸念が残る

### 4-6 月期の実質 GDP は活動自粛の影響で戦後最大の落ち込み

2020 年 4-6 月期の実質 GDP 成長率は、1 次速報値で前期比年率▲27.8%（前期比▲7.8%）だった（**図表 1**）。現行統計史上最大の減少率である。新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済活動の制限・自粛要請により、小売店・娯楽施設などの人出は国内外で大幅に減少した。こうした影響は日本だけでなく、米国や欧州でも実質 GDP 成長率に色濃く表れている（**図表 2**）。

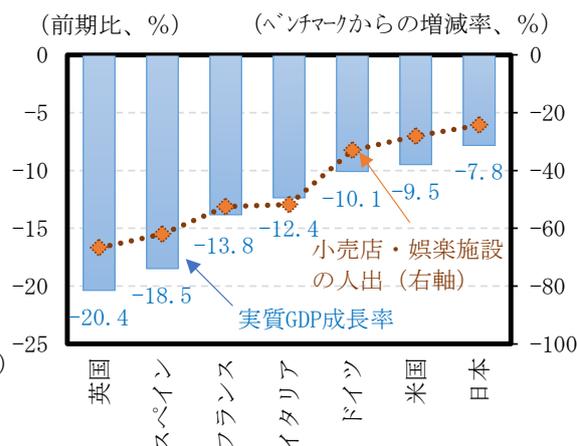
実質 GDP の内訳を見ると、内外需ともに大幅に悪化した。内需では特に個人消費の落ち込みが大きい（**図表 1**）。4、5 月に発出された緊急事態宣言を受けて外出自粛や店舗の営業自粛が全国に広がり、旅行や娯楽、外食などのサービスを中心に消費が抑制された。人出の回復が鮮明となった 6 月は特別定額給付金（1 人当たり 10 万円の一律給付）やキャッシュレス・ポイント還元事業終了前の駆け込み需要などもあって急回復したものの、4-6 月期で見れば前期比▲8.2%で着地した。このほか、設備投資や住宅投資も減少した。

図表 1：実質 GDP 成長率の実績と見通し



(出所) 内閣府統計より大和総研作成

図表 2：日米欧の 4-6 月期の経済成長率と人出



(注) 小売店・娯楽施設の人出は、2020年1月3日から2月6日の曜日別中央値をベンチマークとした1日当たり平均増減率。

(出所) 内閣府統計、Google、Haver Analyticsより大和総研作成

外需に関しては、海外のロックダウン（都市封鎖）の影響やインバウンド需要の消失などにより、財・サービスの輸出は前期比▲18.5%だった。一方、輸入は同▲0.5%とわずかな減少にとどまった。これは 1-3 月期に中国からの輸入が急減した反動に加え、織物用糸・繊維製品（マスク等を含む）や医薬品、通信機などの品目において新型コロナウイルス感染拡大に伴う特需が発生したためである。輸出の減少率が輸入を大きく上回ったことから、純輸出の寄与度は大幅なマイナスとなった。

7-9 月期の実質 GDP 成長率は前期比年率+13.0%を見込むが、経済活動が停滞した 4-6 月期からの反動という面が大きい。金額で見ると、実質 GDP は 4-6 月期から年率換算で約 15 兆円増加する見通しだが、4-6 月期の落ち込み（同▲41.1 兆円）の 4 割弱しか埋まらず、前年同期を約

7%下回る（**図表 1**）。感染再拡大で消費や輸出の本格回復が難しいことに加え、設備投資や住宅投資において更なる減少が見込まれるためだ（各需要項目の見通しについては**2章**を参照）。

### 新型コロナウイルス感染拡大に関する想定

当社の予測は、新型コロナウイルス感染拡大に関して以下の想定に基づいた試算を行っている。まず感染状況については、政府が設置した「新型コロナウイルス感染症対策分科会」での定義を参考に四つのステージ（Ⅰ：ゼロ散発段階、Ⅱ：漸増段階、Ⅲ：急増段階、Ⅳ：爆発段階）に分類した。メインシナリオではステージⅠからⅢの間で推移し、感染状況に応じて地域ごとに休業要請や外出自粛等が適宜実施されるものの全国的な感染爆発には至らない。予測期間を通じて感染症対策が実施されることで、家計や企業の経済活動は一定の制約を受け続ける。ただし、感染拡大防止と社会経済活動の両立に向けた試行錯誤が繰り返されることで社会全体の感染症への対応力が向上し、経済活動水準が徐々に引き上げられていく姿を見込んでいる。

一方、リスクシナリオでは2020年10-12月期に日米欧で感染爆発が起きる（日本ではステージⅣに相当）と想定した。各国政府は再び厳しい経済活動の制限・自粛要請の実施を余儀なくされ、日本では全都道府県に対して緊急事態宣言が1カ月間発出されると見込んでいる。経済への悪影響の大きさについては神田慶司・山口茜「[日本経済見通し：2020年7月](#)」（2020年7月21日、大和総研レポート）で検討したが、個人消費は1カ月当たり3.9兆円程度抑制される。

### メインシナリオの実質 GDP 見通し：20年度▲6.0%、21年度+3.4%

当社のメインシナリオとリスクシナリオについて、足元の経済状況を踏まえて新型コロナウイルス感染拡大による日本経済への影響度を試算した結果が**図表 3**である。

前提となる海外経済については当社の各国担当者の最新の見通しに基づく。メインシナリオにおける2020年の実質 GDP 成長率は米国で▲5.6%、ユーロ圏で▲9.7%、中国で+2.1%の見込みだ（**図表 3 左、図表 4 上段**）。米欧では感染症対策が企業や家計の経済活動を一定程度制約し、年後半の景気回復ペースは緩やかなものにとどまるとみているが、感染収束にほぼ成功した中国では、年後半も投資主導の景気回復が継続するだろう。一方、リスクシナリオにおける2020年の実質 GDP 成長率は米国で▲8.9%、ユーロ圏で▲12.4%、中国で+0.0%の見込みだ。

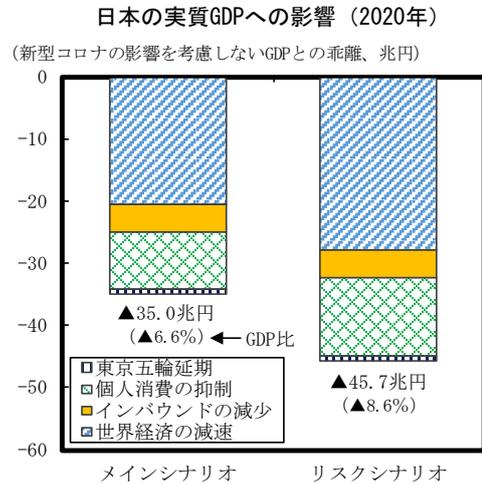
日本の実質 GDP 成長率見通しは**図表 4 下段**の通りである。2020年度で▲6.0%、2021年度で+3.4%の見込みだ。米欧と同様、2021年（度）のプラス成長には前年の落ち込みを埋め合わせるほどの力強さはなく、景気回復の足取りは重い。一定の感染症対策が継続されるため、企業の積極的な事業展開や個人消費の本格回復を見込みにくいためである。

**図表 4 左下**は日本の実質 GDP の「水準」を示している。メインシナリオにおける2022年1-3月期の実質 GDP は、コロナショック前の最高水準である2019年7-9月期を3%ほど下回る。今後、コロナショックが民間の創意工夫や技術革新を促し、リモート社会（非接触型社会）に適応した新たな商品・サービスやビジネスモデルが創出されることで経済成長率が加速する可能性

はある。だが、感染症を克服できない中でこうした成長加速要因を見込まなければ、実質 GDP が 2019 年 7-9 月期の水準を回復するのは 2023~24 年頃となろう。一方、リスクシナリオでは 2020 年 10-12 月期に二番底をつける「W 字」のような推移を見込んでいる。

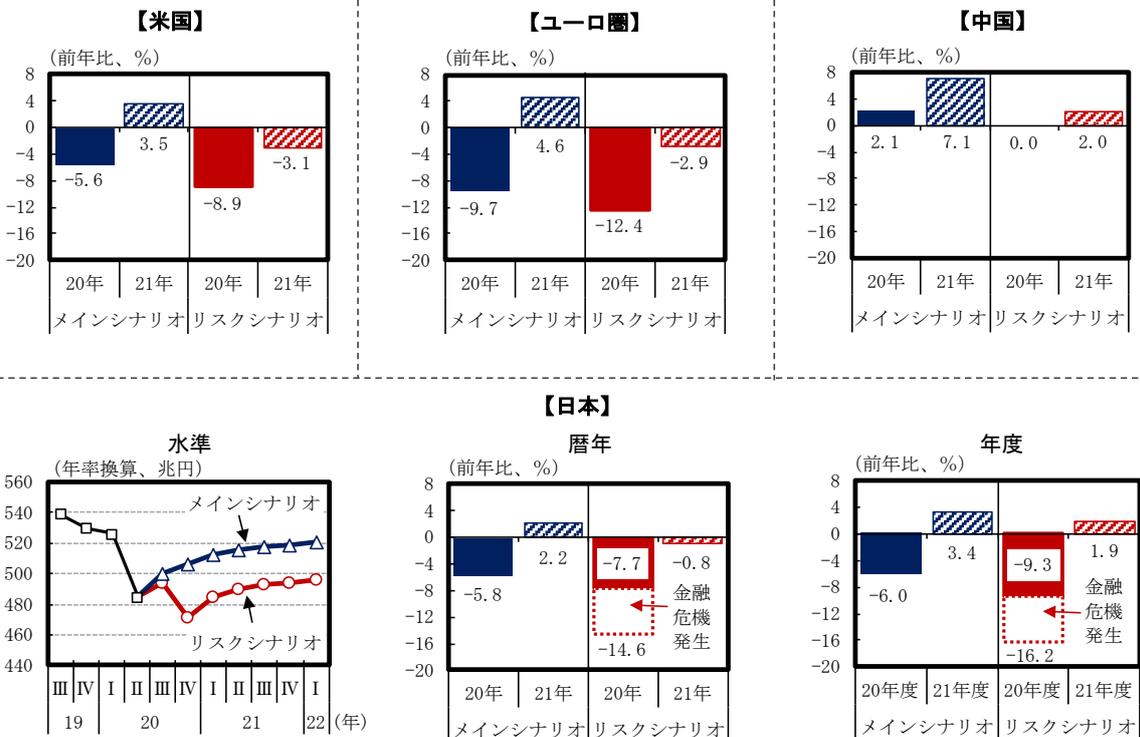
図表 3：新型コロナの影響に関する前提と日本の実質 GDP への影響度

	メインシナリオ	リスクシナリオ
シナリオの想定	一定の感染拡大防止策が継続	2020年10-12月期に日米欧で全国的なロックダウン等を実施
<b>2020年における米欧中における実質GDP成長率 (新型コロナの影響を考慮しない成長率からの乖離幅)</b>		
米国	▲5.6% (▲7.6%pt)	▲8.9% (▲10.9%pt)
ユーロ圏	▲9.7% (▲10.7%pt)	▲12.4% (▲13.4%pt)
中国	+2.1% (▲3.9%pt)	+0.0% (▲6.0%pt)
訪日外国人数 (2019年比)	▲2,800万人 (約▲85%)	▲2,800万人 (約▲85%)



- (注1) 中国の景気減速による日本並びに世界経済への影響度は、Bing, Roth and Santabarbara, 2019, “GLOBAL IMPACT OF A SLOWDOWN IN CHINA”, Banco de España の推計結果に基づく。  
 (注2) 米欧の景気減速、個人消費の抑制による影響は大和総研のマクロモデルに基づく。  
 (注3) 東京オリンピック・パラリンピック（東京五輪）延期の影響は、東京2020組織委員会の組織委員会予算V4と東京都の試算を基に0.8兆円程度と想定。このうち大会関係費が0.3兆円程度、大会参加者・観戦者の消費支出が0.2兆円程度、大会に関連した家計消費支出の増加分が0.3兆円程度としている。  
 (出所) 各種統計、Bing et al. (2019)、東京2020組織委員会、東京都資料より大和総研作成

図表 4：日米欧中の実質 GDP 成長率見通し



- (注1) 米欧中の見通しは大和総研の各国担当者の予想に基づく。  
 (注2) リスクシナリオでは、日米欧で2020年10-12月期に感染拡大が深刻化し、緊急事態宣言やロックダウンなどを全国的に実施することを想定。その間、中国では収束状態を維持。  
 (注3) 金融危機発生による影響は、金融機関のレバレッジが50%縮小した場合を想定している。  
 (出所) 各国統計より大和総研作成

## 2. 需要項目別の見通し

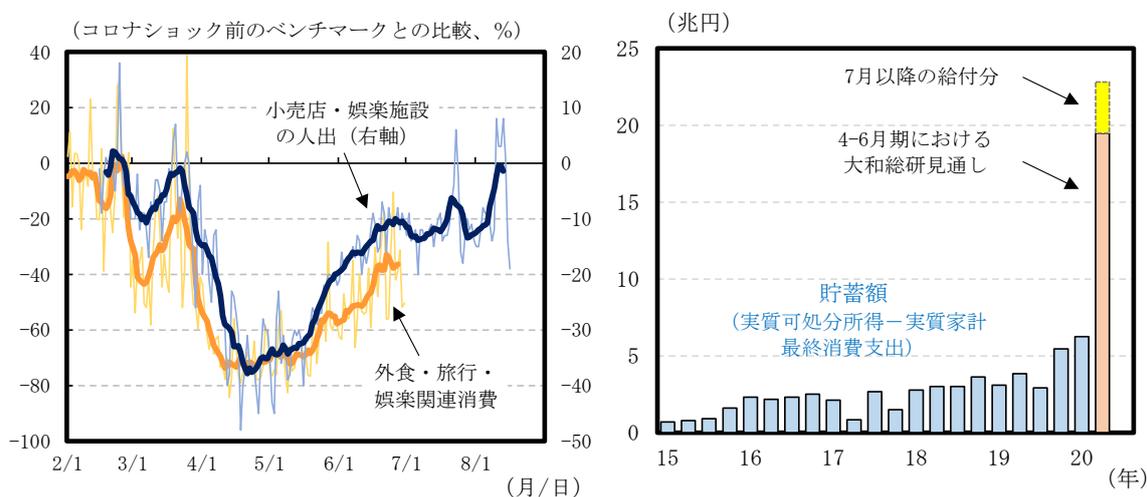
### 個人消費は7-9月期に急回復した後、緩やかに増加する見込み

内需の柱である個人消費は、経済活動の再開や特別定額給付金などが追い風となり、2020年4-6月期の前期比▲8.2%から7-9月期に同+4.9%へと急回復する見込みである。10-12月期以降は社会経済活動と感染拡大防止のバランスを模索する中で、緩やかに増加するとみている。

先行きの消費を考える上で重要となるのが、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて特に落ち込んだ対面や移動を伴うサービスなどの消費である。**図表5左**は、外食・旅行・娯楽関連消費と小売店・娯楽施設の人出の推移を示している。前者は、総務省「家計調査」における「外食」「交通」「教養娯楽サービス」(宿泊費やパック旅行費、娯楽施設費等が含まれる)の消費額、後者は**前掲図表2**でも示した小売店・娯楽施設の人出である。両者は非常に似た動きをしており、人出の増減が外食・旅行・娯楽関連の消費動向に直結していることが分かる。

小売店・娯楽施設の人出は緊急事態宣言の全面解除後に急回復したものの、感染再拡大への懸念が強まった6月下旬に頭打ちとなっており、その後は振れを伴いながらもコロナショック前に比べて10~15%ほど低い水準で推移している。治療法の確立やワクチン普及の目途が立たない中、こうした状況は今後も継続すると考えられる。感染拡大の影響を受けにくい財消費などは回復傾向が続くと見込まれる半面、対面や移動を伴うサービスなどの消費は当面鈍い動きとなる。

図表5：外食・旅行・娯楽関連消費と人出（左）／家計の貯蓄額（右）



(注1) 左図のベンチマークは2020年1月3日から2月6日の曜日別中央値。太線は7日中心化移動平均値。

外食・旅行・娯楽関連消費は、「外食」「交通」「教養娯楽サービス」の合計値。

(注2) 右図の4-6月期の貯蓄額見通しは、前期の実績値に消費減少額と特別定額給付金(9.7兆円)を加え、雇用者報酬の減少額を差し引いたもの。

(出所) 総務省、内閣府統計、Google、政府予算資料より大和総研作成

今後の景気回復の足取りは重いことが見込まれる中、雇用・所得環境の更なる悪化が懸念される。ただし、短期的にはそれによる消費の腰折れは避けられるだろう。4-6月期の実質雇用者報酬はコロナショックで前期から2.6兆円減少したものの、特別定額給付金をはじめとする総額

13 兆円程度の各種給付金により、家計の購買力ともいえる可処分所得は急増した。家計は購買力が高まる中で不要不急の消費を自粛したことで、結果的に貯蓄額が大幅に増加しており（**図表 5 右**）、貯蓄を取り崩して消費水準を保つことが以前よりも容易になった。このことは先行きの個人消費を下支えする要因となるだろう。

### 「Go To キャンペーン」による消費押し上げ期待

個人消費に関連した施策として、「Go To キャンペーン」の効果が注目される<sup>1</sup>。同キャンペーンは感染拡大によって大きな打撃を受けた業種に対する需要喚起策であり、7月22日から予算額1.4兆円の「Go To トラベルキャンペーン」が開始された。

「Go To トラベルキャンペーン」の政策効果を試算したものが**図表 6**である。2019年の国内旅行者の平均消費額を前提に、費目別に政策効果を試算した。結果を見ると、ツアーなどの参加費や宿泊費といった消費額（直接効果）が3.0兆円で、波及効果を含めると4.9兆円の政策効果が見込まれる。この試算結果は予算が全額執行された場合のものであるが、2019年の国内旅行消費額が25兆円だったことを踏まえると、感染拡大によって旅行需要が激減しても年度内に全額執行されると想定することは可能だろう。

ここで示した政策効果は1.4兆円の予算額に対して、どの程度の経済効果がもたらされるのかを試算したものであり、本キャンペーンがなくても行われていたであろう旅行支出の代替分が含まれている。本キャンペーンの利用条件は過去の旅行喚起策と比べて緩やかであり、こうした代替が発生しやすい。そのため実際の個人消費の純粋な押し上げ効果は試算結果よりも小さくなる可能性がある点に留意が必要だ。

**図表 6 : Go To トラベルキャンペーンの政策効果**

(単位：兆円)

直接効果(合計)	3.0
参加費	0.4
交通費	0.7
宿泊費	0.8
飲食費	0.4
買物代	0.4
娯楽等サービス費・その他	0.2
波及効果	1.9
合計	4.9

(出所) 観光庁、総務省統計より大和総研作成

本キャンペーンでは東京都発着（都外の人が東京都に宿泊する、あるいは都民が利用する）の旅行は対象外だが、これによる政策効果への影響は限定的だろう<sup>2</sup>。東京都発着分が他の地域での旅行消費にシフトするためだ。しかしながら、この政策の恩恵を受けられない都内の宿泊業

<sup>1</sup> Go To キャンペーンの詳細は鈴木雄大郎・和田恵「Go To キャンペーンは観光業の起爆剤となるか? 『ふっこう割』から読み解く政策効果と今後の展望」(2020年6月25日、大和総研レポート)を参照。

<sup>2</sup> 東京都民は県民所得が最も多く、旅行関連消費額も高い。そのため東京都民が利用せず、その分、他の道府県の人を利用することで、旅行先での飲食費や買物代の利用額が少なくなる可能性がある。

などへの影響は小さくない。今後、除外期間が長期化した場合には東京都の観光関連産業への新たな経済支援策の必要性も出てこよう。

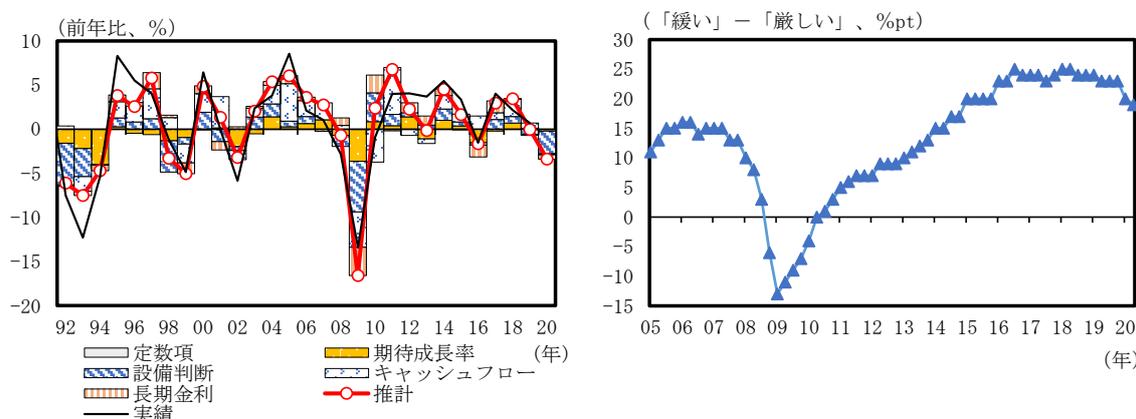
## 2020年度の設備投資は前年比マイナスとなるも投資意欲の急速な減退は回避

内外経済の先行き不透明感が高まる中、実質設備投資は7-9月期以降も低迷し、2020年度で前年比▲3.3%（2020暦年では同▲3.2%）を見込んでいる。これは設備投資関数による見通し（**図表7左**）とも整合的だ。また日本政策投資銀行（DBJ）の全国設備投資計画調査<sup>3</sup>によれば、2020年度の国内設備投資計画は前年度比+3.9%と当年度計画としては2009年度以来の低さである。当年度計画は高めの計画が示される傾向があることを考慮すると同▲4~5%で着地する公算が大きく、GDPの名目設備投資も同程度の伸びとなる。

DBJの調査を業種別に見ると医薬品や除菌関連の日用品需要が旺盛な化学、急速なテレワークの普及などの恩恵を受けた精密機械、情報通信など一部の業種では、新型コロナウイルス感染拡大に伴って増加した需要への対応として大幅な能力増強投資が計画されている。こうした業種の積極的な投資が全体を下支えすることが期待される。

また、足元の金融機関の貸出態度はリーマン・ショック時と比べて厳しい状況にはない。企業の資金繰りは3月から急速に厳しくなったものの、日銀短観の金融機関の貸出態度判断DI（「緩い」-「厳しい」、全規模全産業）は6月で19%ptと、3月から小幅な悪化にとどまった（**図表7右**）。リーマン・ショック後の2009年3月の▲14%ptを大幅に上回る。これは政府・日本銀行の様々な資金繰り支援策の効果などが寄与したとみられる。リーマン・ショック時は金融機関による貸し剥がし懸念の高まりなどもあり、設備投資を見送って手元資金を確保しようとする動きが広がった。今のところこうした兆候は確認されず、設備投資を見送る動きも、過去と比べて深刻なものにはならない可能性がある。

図表7：設備投資関数による推計値（左）と日銀短観DIに見る金融機関の貸出態度（右）



(注1) 左図の推計期間は1992年～2018年。説明変数は業界需要の今後5年間の期待成長率、生産用・営業用設備判断DI、キャッシュフロー、長期金利。キャッシュフローと長期金利は設備投資デフレーターで実質化。期待成長率、キャッシュフローは1期先行。2020年予測における設備判断DI、長期金利は、足元までの平均。

(注2) 右図は全規模全産業ベース。

(出所) 日本銀行、内閣府、財務省統計より大和総研作成

<sup>3</sup> 詳細は小林若葉・鈴木雄大郎「[20年度設備投資は9年ぶりに減少で着地か](#)」(DBJ設備投資計画調査)感染拡大で非製造業を中心に軟調な見通し」(2020年8月12日、大和総研レポート)を参照。

## コロナショックで大幅に減少した米国向け自動車輸出がV字回復

コロナショックにより、内需だけでなく外需も大幅に悪化した。輸出数量指数を見ると、落ち込みが最も大きかった2020年5月は2019年対比で▲29%まで低下した（季節調整値）。

5月の輸出額を国・地域別、概況品別に見たのが**図表8**である。大幅に落ち込んだのは米国向けであり、概況品別に見ると、とりわけ輸送用機械の減少が全体を押し下げている。一方、欧米などに先んじて感染拡大・収束した中国向けの輸出額は3月に大きく落ち込んだものの4月に底打ちし、5月は2019年対比で▲2.3%までマイナス幅が縮小した。

**図表8：2020年5月の国・地域別、概況品別輸出額の寄与度（2019年対比）**

対世界総額の寄与度（%pt）

	総額 (2019年対比、%)	総額	食料品	原料品	鉱物性燃料	化学製品	原料別製品	一般機械	電気機械	輸送用機械	その他
<b>世界</b>	-27.7	-27.7	0.0	-0.4	-1.3	-0.9	-2.5	-4.6	-2.3	-13.6	-2.3
<b>米国</b>	-47.3	-9.4	-0.1	0.0	-0.1	0.1	-0.4	-1.8	-1.0	-5.4	-0.8
<b>EU</b>	-44.2	-5.1	0.0	-0.1	-0.1	-0.1	-0.3	-1.2	-0.6	-2.0	-0.8
<b>中国</b>	-2.3	-0.4	0.0	-0.1	-0.1	-0.1	0.0	-0.3	0.4	-0.3	-0.1
<b>中国以外のアジア</b>	-18.6	-6.4	0.0	-0.2	-0.5	-0.9	-1.4	-1.3	-0.6	-1.7	-0.4

(注1) 季節調整値、季節調整は大和総研による。

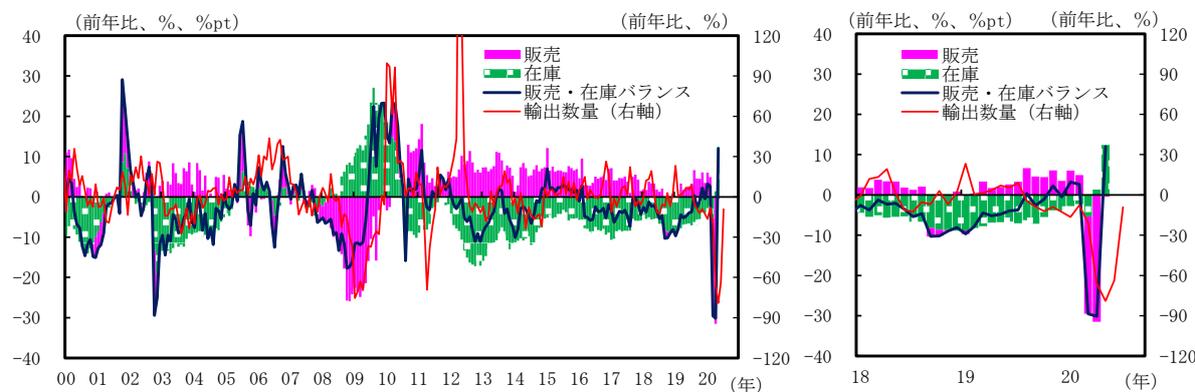
(注2) 色の濃さは全体への影響の大きさを表す。赤色はプラス寄与、青色はマイナス寄与。

(出所) 財務省統計より大和総研作成

6月の輸出額は増加に転じ、7月は増加ペースが加速した<sup>4</sup>。この間、中国向け輸出は底堅く推移している。中国内の生産や固定資産投資の回復を受け、鉄鋼や非鉄金属などの中間財や自動車が全体を押し上げた。7月の輸出額で特に全体を押し上げたのは、コロナ禍で大幅に落ち込んでいた米国向け自動車輸出の大幅増である。ロックダウン解除に伴うペントアップディマンドの顕在化や、それに伴う米国内での在庫復元の動きが輸出の増加に寄与したとみられる。

実際、こうした動きは米国の統計からも確認できる。米国内の自動車小売店ベースに見る販売・在庫バランスの動きを見ると、ロックダウンが緩和され、販売活動が正常化に向かう中で在庫調整が急速に進んでいる（**図表9**）。過去の販売・在庫バランスと日本の対米自動車輸出の関係を見ると、販売・在庫バランスの改善に遅行して輸出が改善するという傾向が見られる。

**図表9：米国自動車の販売・在庫バランスと米国向け自動車輸出数量（左：長期、右：短期）**



(注) 3か月移動平均値、米国自動車・部品小売業ベース。

販売・在庫バランス=販売前年比-在庫前年比、実質ベース。

(出所) BEA、財務省、Haver Analyticsより大和総研作成

<sup>4</sup> 詳細は鈴木雄大郎「[2020年7月貿易統計 回復ペースは前月から加速、米国向け自動車輸出がV字回復](#)」（2020年8月19日、大和総研レポート）を参照。

輸出は8月以降も回復基調が継続するとみている。地域別に見ると、欧米向けは短期的には7月の米国向け自動車輸出と同様、耐久消費財を中心にペントアップディマンドが期待できよう。しかしながら、これらの地域向け輸出は一般機械の割合も大きい。景気悪化で欧米各国の工場稼働率が低迷する中では、一般機械などの資本財輸出は回復が相当遅れるとみられる。そのため輸出全体で見ても、コロナショック前の水準まで回復するのは当面難しいだろう。

他方、中国向け輸出は底堅く推移するだろう。中国の小売売上高などの回復は鈍いものの、鉱工業生産指数や固定資産投資などの伸び率はV字回復し、コロナショック前まで回復した。今後も地方政府特別債券などを原資にインフラ投資が全体をけん引する公算が大きい。中国向け輸出は一般機械などに加えて、中間財（鉄鋼や非鉄金属など）の割合が高く、中国の生産や投資の回復による輸出増も見込まれよう。

図表 10：日本経済見通し＜第 206 回日本経済予測（2020 年 8 月 21 日）＞

	2019				2020				2021				2022	2019	2020	2021
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	年度	年度	年度
国内総生産(実質、前期比年率、%)	2.8	1.7	0.2	-7.0	-2.5	-27.8	13.0	5.2	4.5	2.6	1.5	1.3	1.4			
＜実質、前年同期比、%＞	0.8	0.9	1.7	-0.7	-1.8	-9.9	-7.2	-4.3	-2.7	6.2	3.5	2.5	1.7	0.0	-6.0	3.4
民間消費支出(実質、前期比年率、%)	0.3	2.1	1.8	-11.0	-3.1	-28.9	21.1	4.1	3.6	2.8	1.2	1.0	1.0	-0.6	-5.9	3.4
民間住宅投資(実質、前期比年率、%)	5.8	-0.6	4.9	-8.7	-15.8	-0.8	-14.4	-5.9	-0.8	0.0	0.4	0.8	1.2	0.5	-7.8	-1.6
企業設備投資(実質、前期比年率、%)	-1.9	3.3	0.9	-17.6	7.0	-5.8	-5.5	1.5	1.2	1.0	0.9	0.8	1.2	-0.3	-3.3	0.7
政府消費支出(実質、前期比年率、%)	0.4	4.3	3.4	1.3	0.1	-1.0	1.4	1.0	0.8	0.7	0.6	0.6	0.5	2.3	0.6	0.7
公共投資(実質、前期比年率、%)	10.3	5.6	4.4	2.5	-1.8	4.7	1.1	1.4	1.9	1.1	2.5	0.5	1.0	3.3	2.0	1.4
輸出(実質、前期比年率、%)	-6.8	0.6	-2.5	1.6	-19.9	-56.0	23.9	21.6	17.4	8.2	5.3	4.9	4.5	-2.6	-15.6	11.0
輸入(実質、前期比年率、%)	-16.8	7.3	3.0	-9.4	-15.6	-2.1	4.5	4.5	4.1	3.6	2.4	2.0	1.6	-1.5	-3.1	3.3
国内総生産(名目、前期比年率・前年度比、%)	5.0	1.9	1.7	-5.7	-2.0	-26.4	9.1	2.6	3.0	2.9	1.9	1.4	1.5	0.8	-6.2	2.7
GDPデフレーター(前年同期比、%)	0.2	0.4	0.6	1.2	0.9	1.5	0.1	-0.9	-1.4	-1.9	-0.8	-0.2	0.2	0.8	-0.2	-0.6
鉱工業生産(前期比、%)	-2.1	0.0	-1.1	-3.7	0.4	-16.7	4.7	3.4	2.3	1.4	1.0	0.6	0.6	-3.7	-13.4	7.3
コアCPI(前年同期比、%)	0.8	0.8	0.5	0.6	0.6	-0.1	-0.1	-1.4	-1.7	-0.9	-0.5	-0.2	-0.1	0.6	-0.8	-0.4
失業率(%)	2.5	2.4	2.3	2.3	2.4	2.8	3.5	3.6	3.5	3.4	3.3	3.2	3.1	2.4	3.3	3.3
貿易収支(兆円、年率)	0.3	-1.2	0.3	1.6	2.5	-7.2	-6.1	-3.8	-1.6	-1.3	-0.8	-0.3	0.2	0.7	-4.7	-0.6
経常収支(兆円、年率)	19.8	19.4	18.8	21.2	19.4	8.5	9.8	12.6	14.9	15.7	16.3	16.8	17.4	19.7	11.4	16.5
前提																
原油価格(WTI、ドル/バレル)	54.9	59.9	56.4	56.9	45.8	28.0	41.6	42.0	42.0	42.0	42.0	42.0	42.0	54.7	38.4	42.0
為替レート(円/ドル)	110.2	109.8	107.3	108.7	108.9	107.6	106.5	106.5	106.5	106.5	106.5	106.5	106.5	108.7	106.8	106.5

(注)2020年4-6月期まで実績値、それ以降は大和総研予想。  
(出所)大和総研